

事務事業事後評価シート[平成29年度事業]

1. 基本情報

| | | | |
|-------------|---|-------------------------------|-------|
| ■事業の担当課 | 教育部子育て支援課 | ■担当係 | 育児支援係 |
| ■評価事業名称 | ファミリーサポートセンター事業 | | |
| ■事業開始年度 | 平成15年度 | | |
| ■評価事業コード | 400700 - 104 | ■会計区分 | 一般会計 |
| ■総合計画での位置づけ | ■政策 | 01 子育てと医療・福祉の充実した明るく健やかなまちづくり | |
| | ■基本施策 | 01 子育て環境の充実 | |
| | ■施策 | 03 地域における子育て支援の推進 | |
| ■事業の類型 | 05 ソフト事業(任意) | ■政策・業務区分 | 政策 |
| ■法令の根拠区分 | 法令に特に定めのないもの | | |
| ■法令等の名称 | | | |
| ■関連計画の名称 | 子ども・子育て支援事業計画 | | |
| ■事業の目的と概要 | 子育てを応援できる人と応援してほしい人が会員登録し、センターのアドバイザーが条件や要望に合った会員を紹介する育児ネットワーク事業。通院、買い物、リフレッシュ等の利用が可能である。 | | |

2. 細事業の活動実績情報

| 細事業コード | 細事業名称 | 事業の対象 | 平成29年度事業計画 | 平成29年度事業量実績 |
|--------|-----------------|-------------------|-------------------------|-------------------------|
| 01 | ファミリーサポートセンター事業 | ファミリーサポートセンター登録会員 | ・会員数702人 ・活動件数1,800件 | ・会員数643人 ・活動件数1,531件 |

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

| | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 | 備考 |
|-----------------|--------|--------|--------|--------|----|
| 直接事業費 | 4,076 | 4,158 | 433 | 4,035 | |
| 人件費 | 386 | 223 | 5,357 | 4,661 | |
| その他(公債費・減価償却費等) | | | | | |
| フルコスト | 4,462 | 4,381 | 5,790 | 8,696 | |

4. 評価指標等の状況

| 指標コード | 指標名 | 26年度 | 27年度 | 28年度 | 29年度 | 指標の説明 |
|-------|-----------|-------------|-------------|-------------|-------------|------------------------|
| | 会員数及び利用件数 | 670人、1,744件 | 707人、1,808件 | 702人、1,618件 | 643人、1,531件 | 会員数 450人、年間利用件数1600件以上 |
| | 会員数コスト | 6.65千円 | 6.12千円 | 8.24千円 | 13.5千円 | フルコスト/会員数 |

事務事業事後評価シート[平成29年度事業]

| | | | | | |
|---------|--------|-----------|-----------|-----------|---|
| マッチング回数 | 48件 | 50件(100%) | 43件(100%) | 23件(100%) | 児童の預かり等の援助希望者に対し、支援できる人を紹介し、実際に援助の提供を受けた割合(新規依頼分) |
| 活動件数コスト | 2.56千円 | 2.43千円 | 3.57千円 | 5.67千円 | フルコスト/利用件数 |

5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

■目標達成状況

- A. 順調
- B. 概ね順調
- C. 遅れている

達成状況の分析

サポートが必要なおねがい会員の家庭の需要に対し、十分なマッチングと援助をすることができた。

問題点・課題等

あずかり会員が減少傾向となっている。

1. 直接的な受益者の範囲

- 不特定多数に及ぶ
- 特定されるが多数に及ぶ
- 特定少数に限定される

2. 国・県・民間との競合関係の有無

- 類似の事業はない
- 類似の事業はあるが競合はない
- 類似の事業があり競合する

3. 事業廃止の影響

- 大きな不利益やリスクが生じる
- ある程度の不利益やリスクが生じる
- 不利益やリスクは小さい

4. 市民生活・企業活動への影響

- 市民生活・企業活動の維持に不可欠
- 市民生活・企業活動の維持の向上に必要
- 市民生活・企業活動の維持の向上への影響は少ない

5. 事業廃止の影響を受ける受益者の割合

- 1. で選択した人の大多数(70%程度)
- 1. で選択した人の半分程度(50%程度)
- 1. で選択した人の少数(30%程度)

6. 事業へのニーズの変化

- ニーズが高まっている
- ニーズは変わらない
- ニーズが低下している又は合致しない

7. 施策の改善需要度(市民意識調査)

- 順位が高い
- 順位が中程度
- 順位が低い

8. 施策の優先度(市民意識調査)

- 順位が高い
- 順位が中程度
- 順位が低い

9. 他市町村に比較しての優位性

- 先進的またはユニークな事業である
- 他と同程度の事業である
- 遅れている事業である

10. 実施主体の代替性

- 民間委託等の拡充は難しい
- 民間委託等の拡充が十分に可能
- 全部委託や実施主体の移行が可能

11. 経済性・効率性の向上

- 今以上の効率化や改善は難しい
- 効率化や改善を図ることは十分に可能
- 効率化や改善の余地が大きい

■事業の見直し方策(評価項目2,4の補足説明含む)

子育て世帯を応援する人・してほしい人の相互援助活動に関する連絡調整を行う事業であり、ニーズも高まっていることから今後も継続が必要である。

■今後の方向性

- I. 拡充
- II. 継続
- III. 縮小
- IV. 廃止・休止
- V. 完了